

第52期 報告書

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)



ムト-精工株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平素は格別のご高配いただきまして、まことにありがとうございます。

当社第52期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の決算を終了しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成24年6月

取締役社長 **田中 肇**

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景気の低迷から復興需要等により緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化している欧州政府債務問題や不安定な米国経済の影響による円高など、輸出産業を中心に厳しい状況が続きました。年度末にかけては、企業業績の回復や株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられたものの、一方で、原油価格の高騰や電力供給の不足など懸念材料が残り、依然として経済環境は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く業界では、震災やタイの洪水による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響により、全般に低調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますAV関連部品につきましては、ビデオカメラやビデオデッキ等が減少したため前年同期に比べ16.4%減となりました。また、カーナビゲーションやエアコンなど自動車関連機器部品につきましても受注の減少により前年同期に比べ5.9%減となりました。一方、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ12.4%増、プリント基板事業につきましても、受注の増加により6.6%増となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は199億8千9百万円と前年同期と比べ9千万円（0.5%）の減収となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は3億7千万円と前年同期と比べ2億7千3百万円（42.5%）の減益、経常利益は4億4百万円と前年同期と比べ1億8千9百万円（31.9%）の減益となり、また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩を計上したことにより、当期純損失は6千6百万円と前年同期と比べ5億4千6百万円（前年同期は4億8千万円の純利益）の減益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成23年3月期（前期）		平成24年3月期（当期）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	16,688,982	83.1	16,189,831	81.0	△3.0
精密プレス部品事業	3,159,511	15.7	3,552,529	17.8	12.4
プリント基板事業	231,450	1.2	246,694	1.2	6.6
合計	20,079,944	100.0	19,989,054	100.0	△0.5

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は16億3千6百万円であります。その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力増強のための生産設備等であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充たいたしました。

(3) 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達は、自己資金および銀行からの借入金により調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、中国やタイなどの新興国を中心に需要は引き続き緩やかに拡大するものと見込まれます。

一方、日本経済におきましては、依然として続く欧州債務危機や米国経済の回復傾向の鈍化および中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰が懸念される等、世界経済の減速要因を含んだ状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品および金型の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っておりますタチバナ精機(株) (大阪府東大阪市)、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. (マレーシア国) の技術と、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 49 期 (平成20年度)	第 50 期 (平成21年度)	第 51 期 (平成22年度)	第 52 期 (平成23年度)
受 注 高	千円 24,444,510	千円 22,331,804	千円 19,830,488	千円 20,246,039
売 上 高	千円 24,846,192	千円 22,176,754	千円 20,079,944	千円 19,989,054
経 常 利 益	千円 1,545,801	千円 1,679,798	千円 594,087	千円 404,355
当期純利益(△純損失)	千円 826,066	千円 928,572	千円 480,854	千円 △66,125
1株当たり当期純利益(△純損失)	110円51銭	125円26銭	65円28銭	△9円01銭
純 資 産	千円 11,328,738	千円 11,699,176	千円 11,108,311	千円 11,087,570
総 資 産	千円 20,703,460	千円 20,961,974	千円 18,872,952	千円 19,641,869
1株当たり純資産	1,439円89銭	1,504円49銭	1,436円72銭	1,438円60銭
自己資本比率	% 51.99	% 53.08	% 55.92	% 53.32

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。

なお、期中平均および期末の発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO.,LTD.	11,800千米ドル	97.4%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000千円	99.4%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電（蘇州）有限公司	16,725千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	11,000千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	500千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ムトー（タイランド）CO.,LTD.	200百万タイバーツ	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売

(注) 1. ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司およびハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

2. ムトー（タイランド）CO.,LTD.は、平成24年2月8日に設立しております。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社9社で構成されており、事業としてプラスチック成形用金型およびプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売および音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

(12) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 各 務 原 市
岐 阜 工 場	岐 阜 県 各 務 原 市
テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	岐 阜 県 岐 阜 市
東 京 営 業 所	東 京 都 千 代 田 区
大 分 営 業 所	大 分 県 速 見 郡 日 出 町
ム ト ー ベ ト ナ ム CO.,LTD.	DONG NAI PROVINCE VIETNAM
ム ト ー シ ン ガ ポ ー ル PTE LTD	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE
大 英 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社	東 京 都 八 王 子 市
豊 武 光 電 (蘇 州) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省 太 倉 市
ム ト ー テ ク ノ ロ ジ ー ハ ノ イ CO.,LTD.	MELINH DIST HANOI VIETNAM
武 藤 香 港 有 限 公 司	TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG
タ チ バ ナ 精 機 株 式 会 社	大 阪 府 東 大 阪 市
ハ ン ト ス プ リ ン グ イ ン ダ ス ト リ ー ス SDN.BHD.	J O H O R , M A L A Y S I A
ム ト ー (タ イ ラ ン ド) CO.,LTD.	S A R A B U R I , T H A I L A N D

(注) 平成24年1月20日付で大分営業所を開設いたしました。

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
5,450名	579名増

- (注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は160名であります。
 2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
259名	1名減	38.9才	12.2年

- (注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は36名であります。
 2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

(14) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社大垣共立銀行	1,426,810 千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	821,753
株式会社十六銀行	700,233
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社みずほコーポレート銀行	192,061

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,739,548株 (自己株式459,142株を含む。)
- (3) 株主数 2,374名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
武藤昭三	千株 448	% 6.2
ムトー精工従業員持株会	371	5.1
株式会社大垣共立銀行	328	4.5
株式会社十六銀行	270	3.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.4
竹田和平	231	3.2
船橋和夫	227	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	3.0
田中肇	170	2.3
竹田本社株式会社	148	2.0

- (注) 1. 当社は、自己株式459千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、平成24年2月14日の当社取締役会決議に基づき、平成24年2月15日から平成24年3月30日の間、市場取引により、64千株（発行済株式総数に対する割合は0.8%）の自己株式を総額32,571,000円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 肇	(注1)
代表取締役副社長	松 田 興 市	(注1)
常 務 取 締 役	熊 沢 健 次	技術・製造担当、品質保証責任者
取 締 役	玉 井 弘 之	第2営業部担当
取 締 役	森 桂 実	第1営業部、第3営業部担当
常 勤 監 査 役	清 生 勝 文	(注1)
監 査 役	大久保 等	弁護士 (注2)(注3)
監 査 役	服 部 道 郎	(注2)(注3)

- (注) 1. 担当および重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。
- 田中 肇 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、大英エレクトロニクス(株)、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司代表取締役、豊武光電(蘇州)有限公司董事長およびムトー(タイランド)CO.,LTD.代表取締役
- 松田 興市 タチバナ精機(株)代表取締役
- 清生 勝文 タチバナ精機(株)監査役、大英エレクトロニクス(株)監査役
2. 監査役大久保等氏および服部道郎氏の両氏は、社外監査役であり、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役服部道郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	79,245千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	11,732千円 (3,087千円)
合 計	8名	90,977千円

- (注) 1. 上記、報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額（取締役11,205千円、監査役902千円（うち社外監査役237千円））が含まれております。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役会等への出席状況および発言状況

区 分	氏 名	出席状況および発言状況
監 査 役	大久保 等	当期開催の取締役会18回中17回および、当期開催の監査役会14回中13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	服 部 道 郎	当期開催の取締役会18回すべておよび、当期開催の監査役会14回すべてに出席し、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

27,000千円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

27,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

(6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

(7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

(10) 反社会的勢力に対する体制

- ① 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- ② 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

決算事項

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(11,517,441)	流 動 負 債	(6,888,405)
現金及び預金	2,531,744	支払手形及び買掛金	3,636,556
受取手形及び売掛金	5,464,936	短期借入金	1,191,174
商品及び製品	611,408	一年以内返済長期借入金	885,995
仕掛品	868,691	未払法人税等	83,452
原材料及び貯蔵品	1,454,825	賞与引当金	130,969
未収入金	261,539	その他	960,256
仮払税金	28,136	固 定 負 債	(1,665,892)
繰延税金資産	36,928	長期借入金	1,263,686
その他	259,844	退職給付引当金	219,096
貸倒引当金	△ 615	役員退職慰労引当金	173,076
固 定 資 産	(8,124,427)	繰延税金負債	515
有形固定資産	(7,603,900)	その他	9,517
建物及び構築物	2,294,463	負債の部合計	8,554,298
機械装置及び運搬具	3,059,732	純 資 産 の 部	
土地	1,298,379	株 主 資 本	(12,832,828)
建設仮勘定	221,565	資 本 金	2,188,960
その他	729,759	資 本 剰 余 金	2,235,713
無形固定資産	(222,990)	利 益 剰 余 金	8,738,190
投資その他の資産	(297,536)	自 己 株 式	△ 330,034
投資有価証券	241,052	その他の包括利益累計額	(△ 2,359,244)
繰延税金資産	700	その他有価証券評価差額金	4,481
その他	75,243	為替換算調整勘定	△ 2,363,725
貸倒引当金	△ 19,460	少 数 株 主 持 分	(613,986)
資産の部合計	19,641,869	純資産の部合計	11,087,570
		負債及び純資産の部合計	19,641,869

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,989,054
売 上 原 価		16,900,144
売 上 総 利 益		3,088,910
販売費及び一般管理費		2,718,502
営 業 利 益		370,407
営業外収益		
受取利息・配当金	28,817	
負ののれん償却額	56,364	
そ の 他	89,504	174,686
営業外費用		
支 払 利 息	26,796	
為 替 差 損	113,453	
そ の 他	487	140,737
経 常 利 益		404,355
特別利益		
固定資産売却益	284	284
特別損失		
固定資産売却損	3,486	
固定資産除却損	992	
投資有価証券評価損	3,665	
ゴルフ会員権評価損	1,312	9,456
税金等調整前当期純利益		395,183
法人税、住民税及び事業税	197,228	
法人税等調整額	214,050	411,278
少数株主損益調整前当期純損失		16,095
少数株主利益		50,030
当 期 純 損 失		66,125

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,188,960	2,235,713	8,907,152	△ 297,399	13,034,425
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 102,835		△ 102,835
当 期 純 損 失			△ 66,125		△ 66,125
自 己 株 式 の 取 得				△ 32,635	△ 32,635
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 168,961	△ 32,635	△ 201,597
当 期 末 残 高	2,188,960	2,235,713	8,738,190	△ 330,034	12,832,828

(単位：千円)

項 目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△ 7,163	△ 2,473,928	△ 2,481,091	554,977	11,108,311
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			—		△ 102,835
当 期 純 損 失			—		△ 66,125
自 己 株 式 の 取 得			—		△ 32,635
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11,644	110,202	121,847	59,009	180,856
連結会計年度中の変動額合計	11,644	110,202	121,847	59,009	△ 20,741
当 期 末 残 高	4,481	△ 2,363,725	△ 2,359,244	613,986	11,087,570

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(5,333,707)	流 動 負 債	(5,267,183)
現金及び預金	544,630	支払手形	1,583,236
受取手形	91,201	買掛金	1,097,980
売掛金	3,277,626	短期借入金	1,150,000
商品及び製品	239,399	一年内返済長期借入金	794,366
仕掛品	409,756	未払法人税等	8,861
原材料及び貯蔵品	347,729	未払金	326,862
前払費用	11,555	未払費用	74,275
繰延税金資産	21,822	預り金	22,325
未収入金	295,349	賞与引当金	72,520
未収消費税等	29,940	設備等支払手形	129,530
その他	64,695	その他	7,225
固 定 資 産	(8,763,507)	固 定 負 債	(1,455,001)
有形固定資産	(3,077,168)	長期借入金	1,204,430
建物	1,050,510	退職給付引当金	91,378
構築物	5,810	役員退職慰労引当金	149,246
機械装置	547,897	繰延税金負債	428
車両運搬具	1,033	その他	9,517
工具器具備品	398,851	負債の部合計	6,722,184
土	1,059,339	純 資 産 の 部	
リース資産	13,726	株 主 資 本	(7,352,400)
無形固定資産	(21,789)	資本金	(2,188,960)
借地権	9,247	資本剰余金	(2,235,713)
ソフトウェア	5,956	資本準備金	2,211,687
電話加入権	2,806	その他資本剰余金	24,025
リース資産	2,981	自己株式処分差益	24,025
その他	798	利 益 剰 余 金	(3,257,762)
投資その他の資産	(5,664,548)	利益準備金	94,667
投資有価証券	198,371	その他利益剰余金	3,163,094
出資	1,910	圧縮記帳積立金	53,093
関係会社株・関係会社出資金	5,438,743	別途積立金	3,780,000
その他	42,223	繰越利益剰余金	△ 669,999
貸倒引当金	△ 16,700	自 己 株 式	(△ 330,034)
		評価・換算差額等	(22,629)
		その他有価証券評価差額金	22,629
資産の部合計	14,097,214	純資産の部合計	7,375,030
		負債及び純資産の部合計	14,097,214

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,168,631
売 上 原 価		9,203,318
売 上 総 利 益		965,313
販売費及び一般管理費		1,353,817
営 業 損 失		388,503
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	95,275	
為 替 差 益	1,624	
そ の 他	16,099	113,000
営業外費用		
支 払 利 息	23,561	
雑 損 失	196	23,757
経 常 損 失		299,260
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	40	
固 定 資 産 除 却 損	83	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,312	1,435
税引前当期純損失		300,696
法人税・住民税及び事業税	28,684	
法人税等調整額	205,510	234,194
当 期 純 損 失		534,891

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日)
(至平成24年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	その他資本剰余金		
		資本準備金	自己株式 処分差益	資本剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失				—
自己株式の取得				—
圧縮記帳積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
圧縮記帳 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	94,667	50,664	3,780,000	△ 29,842	3,895,489
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 102,835	△ 102,835
当期純損失				△ 534,891	△ 534,891
自己株式の取得					—
圧縮記帳積立金の積立		2,429		△ 2,429	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	2,429	—	△ 640,156	△ 637,727
当 期 末 残 高	94,667	53,093	3,780,000	△ 669,999	3,257,762

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 297,399	8,022,763	7,410	7,410	8,030,174
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△ 102,835		—	△ 102,835
当 期 純 損 失		△ 534,891		—	△ 534,891
自己株式の取得	△ 32,635	△ 32,635		—	△ 32,635
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		—	15,219	15,219	15,219
事業年度中の変動額合計	△ 32,635	△ 670,362	15,219	15,219	△ 655,143
当 期 末 残 高	△ 330,034	7,352,400	22,629	22,629	7,375,030

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。